

法務・経営・事業部門が知っておくべき 輸出管理の基礎知識

～外為法・米国 EAR の基本を分かりやすく解説～

講師 みやおか くにお
宮岡 邦生氏 森・濱田松本法律事務所パートナー
弁護士・ニューヨーク州弁護士

日時 2023年4月4日（火）午前10時00分～12時00分

■このセミナーは Zoom でご受講いただけます。お申し込み後に詳細をメールでお送りします。
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できません（開催前のお申し込みが必要です）。

近時、主要国で輸出管理（安全保障貿易管理）の強化・拡大の動きが続いています。日本企業の実務では、従前から、日本の外為法に基づく輸出管理や米国輸出管理規則（EAR）に基づく再輸出規制への対応が行われてきました。しかし、昨今の経済安全保障に関する関心の高まりや米中対立の先鋭化を背景に、輸出管理は企業の経営判断を左右する重要な課題となっており、日本や米国の法令に関する正確な知識と理解は、輸出管理部門だけでなく、法務・経営・事業部門にとっても必須のものとなっています。規制に違反した場合には、刑事罰や巨額の制裁金の対象となる可能性に加え、企業のレピュテーションや政治問題化リスクなど、企業の存亡にかかわる場合があることにも注意が必要です。一方で、輸出管理に関する法体系は、法律、政省令、告示、通達等が入り組んだ複雑・難解なものとなっており、全体像を把握することは容易ではありません。本セミナーでは、日米の輸出管理について豊富な案件経験を有する講師が、日本の外為法と米国 EAR を中心に、輸出管理の基本と実務のポイントを、2時間で理解できるよう解きほぐして体系的に解説します。昨今注目を集めている半導体等の先端技術分野の規制強化といった最新の動きも扱います。

1. 輸出管理（安全保障貿易管理）の概要

輸出管理の目的／国際輸出管理レジームの概要

2. 外為法に基づく輸出管理

- (1) 概要 外為法の構造／国際輸出管理レジームとの関係／「貨物の輸出」と「技術の提供」
- (2) リスト規制 規制の概要／該非判定の方法論／例外規定
- (3) キャッチオール規制
大量破壊兵器 CA と通常兵器 CA／客観要件とインフォーム要件／外国ユーザーリスト
- (4) 許可手続 包括許可と個別許可
- (5) 近時の動向 みなし輸出管理の運用明確化／半導体に関する規制強化の動向
- (6) 罰則等

3. 米国 EAR の基礎知識

- (1) 概要
米国の輸出管理に関する法令の体系／EAR の適用対象／外為法と何が同じで何が違うのか
- (2) リスト規制 CCL・ECCN・EAR99／国際輸出管理レジーム・外為法との関係
- (3) エンドユース・エンドユーザー規制
規制の種類／各種禁輸リスト（エンティティリスト、DPL、UVL 等）
- (3) 域外適用 再輸出規制／直接製品規則
- (4) 近時の規制強化の動向 対中輸出管理の強化／エンティティリストの拡大／人権を理由とする規制／先端半導体・スーパーコンピュータに関する規制強化／日本への影響
- (5) 罰則／違反した場合の対応

本セミナーにつきましては、法律事務所ご所属の方はお申込みご遠慮願います。

【講師略歴】森・濱田松本法律事務所パートナー、弁護士・ニューヨーク州弁護士。国際通商法、規制対応・危機管理、紛争解決（訴訟・仲裁）を専門とする。国際通商法については、世界貿易機関（スミス・ジュネーブ）法務官、経済産業省通商政策局任期付職員を歴任し、WTO 協定、TPP をはじめとする EPA、輸出入管理などに精通。輸出管理については、日本の外為法対応はもちろん、米国 ITAR/EAR に基づく検討、当局への許可申請、違反に関する当局への申告等の対応についても豊富な経験を有する。近時は、対ロシア経済制裁、経済安全保障推進法対応、ビジネスと人権、環境・脱炭素等に関する対応も多く扱う。【著書・論文】「国際通商秩序の地殻変動」（共著、勁草書房、2022）、「Getting the Deal Through - Trade & Customs 2023 - Japan Chapter」（Law Business Research Ltd., 2022）、「経済安全保障をめぐる各国の規制・制裁の最新動向と企業に求められる対応（上）（下）」（NBL 2021年9月15日号、同10月15日号）、「ウイグル強制労働防止法の施行に関する最新動向（1）（2）」（MHM ニュースレター、2022）ほか多数。 ※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。



開催日

2023年4月4日(火)
10:00~12:00

本セミナーはZoomで開催いたします。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。(開催前のお申し込みが必要です)。後日配信をご希望の場合は、申込書質問欄のチェックボックスにチェックを入れてください。原則として、参加費をお振込みいただいた後に、メールで詳細をお送りいたします。

参加費

1名につき25,000円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき22,000円になります。
追加申込みの場合はその旨をご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいております。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行 本店	1642356	三井住友銀行 本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行 本店	2818151	みずほ銀行 東京営業部	1427715
三井住友信託銀行 本店営業部	2993982	りそな銀行 東京営業部	1693669

◇クレジットカードはVisa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discoverがご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

法務・経営・事業部門が知っておくべき
輸出管理の基礎知識

参加申込書

FAX 03-5695-8005

【Zoom】 4 / 4

2023年 月 日

受講方法 <input type="checkbox"/> LIVE配信 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 *セミナーコード 0613 (Law-k230613)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。